

2, 3年前、竹田契一先生から、「今後の特別支援教育のあり方の検討では、アメリカなどが実施しているフルインクルージョンではなく、わが国が進めている特別支援学校や特別支援学級を認める方向になりそうだ」とのお話でした。

その理由として、

① フルインクルージョンでは、ものすごい財政負担になることです。5年前、サンフランシスコの学校を、藤井茂樹さんらと視察しましたが、小学校の学級には、1クラス26, 7人の子どもに、5, 6人のおとなが配置されていました。この中には、ボランティアも2, 3人混じっていましたが、大変な人件費です。重度な障害のある子どもも共に学ぶ場を整えようとするれば、これほどの手厚さが必要なのだと思いました。

② もう一つは、アメリカのフルインクルージョンが、必ずしも成功していないのです。重度な障害のある子に対しては、それなりに充実した時間が保証されていて、彼らの自己実現に役立っているとのことでした。しかし、軽度な知的障害や発達障害のある子どもの社会自立には、成果をあげていないという結果もあるとのこと。

7年前、竹田先生の視察ツアーに参加し、カリフォルニアのHELPグループの実践に触れました。NPOが運営している就労にシフトした学校でした。各地から、軽度な子どもが大挙して入学しています。卒業後の就労に成果をあげているからです。インクルーシブとは逆行する取り組みにはさまざまな反対があるが、自分たちは成果をあげていると胸を張っていました。

面白いと思ったのは、地域の学校でIEPをもっている子に対しては、HELPグループの学校に入った場合、その費用は公費で負担されるとのことでした。フルインクルージョンを標榜して進められているアメリカで、そこからはみ出し、特別な学校が実施しているトランジションプログラム(就労のための指導計画)に乗ろうとすることを、認めているのです。

このような体験から、先の「報告」を見ていきましょう。

フルインクルージョンは、確かに理想ではありますが、さまざまな個別の教育的ニーズに応えようとするれば、その実現には、財政的負担や支援方法のバリエーション等の問題を克服しなければなりません。すぐさまは不可能でしょう。窮余の策として「合理的配慮」を持ち出してきたのでしょうか。

報告書には、「インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる柔軟で多様な仕組みを整備することが重要である。小・中学校に置ける通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要である」と、基本的立場を述べています。

私は、それぞれの個の充実を抜きにしては、インクルーシブは、形だけのものになってしまうと思っていますから、個の充実を図る合理的配慮として、特別支援学級や通級指導教室の存続は不可欠だと考えています。